

2. 点検・評価の結果

評価事業名	豊島区教育ビジョン（豊島区教育振興基本計画）の策定			整理No	1
担当課	教育総務課	評価責任者	教育総務課長事務取扱 教育総務部参事 山根斎	作成者	田中真理子

1. 事業の目的・目標

Do

事業の目的／根拠法令等	教育基本法第17条第2項の規定に基づく「豊島区教育振興基本計画」(豊島区 新教育ビジョン)を策定し、今後10年間の区教育施策の基本的な方向を示す。
事業の目標	今後10年間の豊島区の教育の基本的な施策、重点施策を示す。

2. 目標に対する達成状況

達成度指標名 (算定式等指標の説明)	ベースライン (設定年度)	実績			目標値 (目標年度)	目標値に対する現在の達成度	目標設定の考え方
		19年度	20年度	19-20年度の改善率			
教育ビジョン検討委員会の開催 (検討委員会開催スケジュール)	21年度	-	-	-	5回 21年度	-	新教育ビジョンの策定に向けた外部委員会を策定スケジュールに沿って開催し、委員の意見を集約する。
教育課題検討推進委員会の開催 (委員会の進行スケジュール)	21年度	-	-	-	10回 21年度	-	教育ビジョン検討委員会の開催に向け、内部委員会をスケジュールに沿って運営し、課題を整理する。

3. 事業概要

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 保護者・教員・地域団体の意識・意向調査を実施し、計画策定に反映する。 検討委員会等を運営して年内に見直し案を策定し、様々な方法で区民の意見を聴取する。 年度内に新教育ビジョンを策定し、学校・保護者等関係機関への周知を行い、合わせて内外に発信する。 		
運営形態	2. 一部業務委託	委託の内容	意識・意向調査のまとめ
20年度の取り組み	豊島区教育ビジョン(平成19年3月策定)の達成度調査(区立幼稚園・小学校・中学校)依頼・回収	関連する部署・外部団体	教育総務部各課・区立幼稚園・区立小中学校企画課・子ども家庭部各課・区立保育園 豊島区小学校PTA連合会・豊島区中学校PTA連合会・豊島区私立幼稚園連合会・豊島区私立保育園園長・豊島区民生児童委員協議会・豊島区保護司会・豊島区青少年育成委員会連合会

4. 主な取り組み内容

項目	18年度	19年度	20年度	事業をとりまく外部環境の変化
区立小・中学校保護者意識・意向調査対象者	1,964人	—	—	・平成19年3月に策定した「豊島区教育ビジョン」は、学校教育に関する基本的な取組の方向を示したものであったが、平成18年12月の教育基本法の改正、国の教育振興基本計画の策定(平成20年7月)、東京都教育ビジョン(第2次・平成20年5月)の策定、学習指導要領の改訂などの状況変化に対応するため、ビジョンの見直しが必要となっている。 ・平成18年度から「豊島区自治の推進に関する基本条例」が施行され、区民の参画が求められている。
豊島区教育ビジョン(平成19年3月策定)の達成度調査	—	34校・園	34校・園	
豊島区教育課題検討推進委員会の開催	12回	5回	4回	

(単位:千円)

構成事務事業・活動名		実績				計画		
		平成18年度	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率	平成21年度	伸び率
直接事業費	教育ビジョンの策定	90	200	55%	0	-100%	1,710	100%
直接事業費 計		90	200	55%	0	-100%	1,710	100%
人件費	正規(人数)	16,600	16,800	1%	17,000	1%	8,400	-102%
	非常勤等(人数)	2	2	0%	2	0%	1	-100%
人件費 計		16,600	16,800	1%	17,000	1%	8,400	-102%
事業費 計		16,690	17,000	2%	17,000	0%	10,110	-68%
財源内訳	国・都支出金	0	0		0		0	
	受益者負担	0	0		0		0	
	地方債	0	0		0		0	
	その他	0	0		0		0	
一般財源		16,690	17,000	2%	17,000	0%	10,110	-68%

5. 現状の評価

Check

評価の視点	ランク	現在までの到達点
妥当性 (目的・目標との整合性・目標値の適切性)	a	中・長期的な本区の教育の方向性・施策を示すことで、教職員・保護者の共通認識を図ることができる。また、各校(園)の特色を活かしながらも公教育のレベルを一定水準に保つことができる。
サービス水準・有効性 (顧客の視点)	a	教育ビジョンは、教育行政に対する教職員・保護者(児童・生徒)・地域の共通認識を図り、教育への関心を高め、教育活動への参加や協働、また発言の機会を提供するものである。
効率性・業務改善 (財務や内部プロセスの視点)	c	現教育ビジョンは、達成目標・成果指標の設定が十分でないため、施策の効果測定が困難である。
安定性 (内部プロセス、人材育成ほか)	a	計画策定には、教育総務部各課及び関係部署の参画を得る。また、策定した計画は、学校をはじめとした関係機関へ配付するとともに、保護者には概要版を配付して周知に努める。

6. 目標達成に向けた今後の取り組み

Action

	内容
重点・新規・見直し事項 * 目標達成のために、今後取り組みたいこと	・新たに外部委員による「豊島区教育ビジョン検討委員会」を立ち上げ、計画への区民の意見を反映するとともに、パブリックコメント・教育タウンミーティングなどの活用により広く意見を聴取したい。 ・家庭教育の支援や幼児教育の振興なども含めた、豊島区教育振興基本計画(新教育ビジョン)を策定したい。

7. 総合評価(管理職が記入してください)

Action-Plan

現状の評価	A 大変良い B良い C普通 D悪い	B
今後の事業の注力度	A 拡充 B 継続 C 縮小 D 廃止又は根本的な見直し	A

<上記判断の理由と今後の方針>

教育ビジョンの見直しに必要とされる作業量に比し組織人員体制・予算措置が不十分であった。組織体制については部全体の組織改正に関連して人的強化が困難であった。また、教育ビジョン見直し作業も昨年の検討内容から大きく膨らんでしまった。これは議会や地域団体等から現行教育施策の検証作業と見直しを求められていることからアンケート調査などを広範囲に広げて実施せざるをえなかったことによるものである。また、新教育ビジョンは、今後10年間の教育施策を規定する豊島区教育振興基本計画と位置づけるものであることから、計画内容については今回の見直しの機会を逃さず十分な検討を行う必要があり、今年度は限られた人員と予算を工夫して対応していくしかないと考えている。